

## 真の分権型社会の実現を求める決議（抄）

### 2. 住民自治を可能とする地方税財政制度の構築

#### （3）市町村の自由裁量拡大に寄与する地域自主戦略交付金の制度設計

市町村向けの国庫補助金等の地域自主戦略交付金化に当たっては、市町村の自由裁量拡大に寄与しない義務的な国庫補助金等は対象外とし、従来の国庫補助金等の総額を縮減することなく必要額を確保すること。

また、配分については、継続事業や団体間・年度間の事業費の変動、条件不利地域等に配慮するとともに、地方交付税制度との整合性に留意し、予算編成等に支障が生じることのないよう、交付額を早期に明示すること。

なお、具体の制度設計については、先行して実施された都道府県分の運用状況等を踏まえ、国と地方の協議の場等で市町村と十分協議し、合意形成を図ること。

以上決議する。

平成 23 年 6 月 8 日

全 国 市 長 会